

令和3年度 当初予算事業の概要説明書 (兼評価説明書)

1. 事務事業の概要

□ 完了 ■ 評価対象 □ 行計対象

事務事業名 (中事業)	32615 保育教諭人材確保事業				
基本政策	01 未来を拓く次世代が育まれるまち				
政策	04 就学前教育と保育を充実する				
施策	02 就学前教育・保育施設の運営を支援します				
実施形態	直営				
事業期間	単年度	平成30年度～			
要求区分	継続	予算区分	政策		
事業の実施を市に義務づける国の法令					
有無	なし				
法令名 条項					
予算科目	01-030204-011000				
部名	50 教育委員会	課名	10 幼保連携課		
課長名	正木 万貴子	T E L	0795-22-3111	内線	1163

2. 対象・目的・内容

事業概要	西脇市保育協会と西脇市が共催する就職フェアを年2回開催し、市内私立認定こども園の保育教諭等の人材確保に寄与する。 保育教諭等を目指す学生及び潜在する就職希望者にとっては、一度に複数の園の情報を得ることができる場となっている。
事業の対象 (誰・何を)	保育教諭等を目指す学生及び就職希望者
事業の目的 (どういう状態にするために)	市内私立認定こども園の保育教諭等の人材を確保する。
事業の内容 (どういう内容を行うのか)	西脇市保育協会と西脇市が共催する就職フェアを年2回開催する。

3. 年度別事業費

(単位：千円)

	事業費							
	国庫支出金	県支出金	地方債	分担金負担金	使用料手数料	その他	一般財源	
平成30年度決算額	43	0	0	0	0	0	0	43
平成31年度決算額	71	0	0	0	0	71	0	0
令和02年度決算額	99	0	0	0	0	0	0	99
令和03年度予算額	120	0	0	0	0	120	0	0

4. 総コストの概算

(単位：千円)

令和2年度のこの事業に従事している職員数		従事職員数	人件費(A)	令和2年度決算額(B)	総コスト (A) + (B)
一般職員	嘱託・臨時職員				
0.05	0.00	0.05	390	99	489
事業費の主な用途		旅費・需用費			

令和3年度 当初予算事業の概要説明書

(兼評価説明書)

5. 事業の実績・目標

活動 指標 ①	指 標 名	参加施設数			単 位	園
	説 明 や 数 式					
	年 度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度	
	目 標 値		8	8		
	実 績 値	8	8			
	経 費 (千 円)	71	71			
単 位 当 た り の コ ス ト	8.88	8.88				
活動 指標 ②	指 標 名				単 位	
	説 明 や 数 式					
	年 度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度	
	目 標 値	30				
	実 績 値					
	経 費 (千 円)					
単 位 当 た り の コ ス ト						
成 果 指 標 ①	指 標 名	参加者数			単 位	人
	説 明 や 数 式					
	年 度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度	
	目 標 値		30	25		
	実 績 値	35	22			
	経 費 (千 円)	71	98			
単 位 当 た り の コ ス ト	2.03	4.45				
成 果 指 標 ②	指 標 名				単 位	
	説 明 や 数 式					
	年 度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度	
	目 標 値		30			
	実 績 値					
	経 費 (千 円)					
単 位 当 た り の コ ス ト						
実 績 ・ 成 果 等 の 説 明	令和2年8月25日・11月15日の2回に渡って西脇市保育協会と西脇市の共催で就職フェアを実施した。1回目は13人、2回目は4人の参加者があった。 直接このフェアをきっかけに就職した方はないが、長い見通しをもって、このような説明会の開催が定着するよう継続していく。					

6. 評価

1 次 評 価	評 価 ポ イ ン ト	事業の優先度(緊急性)	4	事業の必要性	2	実施主体の妥当性	3
		直接のサービスの相手方	2	受益者負担の適切さ	4	市民ニーズの把握	4
	事 業 の 総 合 評 価	継続実施					
	説 明	現在待機児童・入所保育児童があり、その一つの大きな要因が保育教諭の不足である。 このような状況のなか、人材確保に繋げるため当該事業を継続実施していく必要がある。					
2 次 評 価	評 価 ポ イ ン ト	事業の優先度(緊急性)	4	事業の必要性	2	実施主体の妥当性	3
		直接のサービスの相手方	1	受益者負担の適切さ	3	市民ニーズの把握	4
	事 業 の 総 合 評 価	継続実施					
	説 明	全国的な傾向として、賃金、業務量、労働時間などの勤務条件や園児の保護者との人間関係等様々な要因で保育教諭が不足しており、人材確保に向けた事業の必要性は高い。就職フェアを年に2回開催、また、フェアの1週間前に保育に関する写真展を行うなどの工夫をし、保育教諭の就職につなげている点は評価できる。市内の認定こども園においては保育教諭が不足している状況であることから、市内のこども園を見て回るバスツアー等、効率的かつ効果的な方法について引き続き検討されたい。					